

○令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績（総括）

【交付金配分額】 本交付金は、事業費に基づき決定されるものではなく、国が能登町の枠（限度額）として配分している。
また、事業者支援分は事業者に対し直接的に支援する事業に活用ができる。

単位：円

	①通常分	②事業者支援分	合計
交付決定額	327,287,000	26,423,000	353,710,000

【目的別事業費】 交付金事業における「経済対策分野との関係」の項目区分による

①通常分

単位：円

目 的	総事業費	交付金			交付金配分割合
		国庫補助金	臨時交付金	その他	
Ⅰ.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発					
1.マスク・消毒液等の確保	11,406,112	4,050,000	7,100,000	256,112	2.01%
2.検査体制の強化と感染の早期発見	4,840,000		4,000,000	840,000	1.13%
3.感染防止策の徹底	151,300,600		150,000,000	1,300,600	42.41%
Ⅱ.雇用の維持と事業の継続					
1.生活・暮らしへの支援	4,001,870		4,000,000	1,870	1.13%
Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復					
1.地域経済の活性化	174,699,027		162,187,000	12,512,027	45.85%
小 計 (①)	346,247,609	4,050,000	327,287,000	14,910,609	92.53%

②事業者支援分

単位：円

目 的	総事業費	交付金			交付金配分割合
		国庫補助金	臨時交付金	その他	
Ⅱ.雇用の維持と事業の継続					
1.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	30,580,000		23,423,000	7,157,000	6.62%
Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復					
1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	4,500,000		3,000,000	1,500,000	0.85%
小 計 (②)	35,080,000	-	26,423,000	8,657,000	7.47%

合 計 (①+②)	381,327,609	4,050,000	353,710,000	23,567,609	100.00%
-----------	-------------	-----------	-------------	------------	---------

○令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証一覧

地方創生臨時交付金を活用した各事業について、各事業担当課における内部評価（※①）と、外部有識者（住民の代表・産業団体・官公庁・金融機関・教育・労働団体の関係者）で組織する能登町創生総合戦略推進会議における効果検証（※②）を行いましたので、その内容を公表いたします。

※① 事業担当課による内部評価は、決算審査の対象としており、地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく監査委員による決算審査による評価を受けている。

※② 令和5年3月27日に開催した第1回能登町創生総合戦略推進会議において事業説明の後、グループワークにより効果検証を行った。

①通常分 I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 - 1.マスク・消毒液等の確保

№	交付対象事業の名称	事業概要	担当課	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進委員評価	
							通常分(円)	事業者支援分(円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
1	斎場感染防止対策事業	火葬場及び葬儀式場内での感染予防及び感染拡大の防止のため、手指消毒液自動供給機、AIサーモカメラ等を設置する。	住民課	R3.6	R4.1	1,249,600	1,100,000		当該施設におけるクラスター発生件数を0とする	クラスター発生件数：0件	能登三郷斎場・多目的交流センターにおける感染防止対策として、下記の備品等を購入・設置した。 ・手指用消毒液自動供給機（3台）、透明PET仕切板、パーテーション、体表面温度測定装置（3台）	B	・クラスター発生や職員の感染はなく、感染防止対策として一定の効果があった。 ・利用者の安全・安心の確保において、一定の効果があった。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・導入した機器はあって当然である。 ・施設におけるクラスター発生や職員の感染がなかったことは十分に評価できる。 ・様々な地域から利用者がある施設であり、感染防止対策を講じることで職員、利用者の発症を防ぐことに効果があった。 ・安心して通夜やお葬式にも参列できるようになった。（コロナ禍での制限されて新しい方法での葬儀になるのでは。） ・導入した機器があることで利用者が安心できるようになったと思う。	A：3 B：6 C：0 D：0
2	給食調理場感染防止対策事業	給食調理場内の和式トイレを飛沫拡散防止効果の高い洋式へと改修するほか、手洗場シンクを耐水で洗えるものに改修し、感染予防及び感染拡大の防止を図る。	教育委員会事務局	R4.3	R4.3	1,999,800	1,950,000		①給食調理場内におけるクラスター発生件数を0とする。 ②県衛生巡回指導の不適合箇所を0とする。	①クラスター発生件数：0件 ②不適合箇所：0箇所	給食調理場内のトイレ及び手洗場の改修を行った。 ・トイレ洋式化（宇出津小） ・シンク自動水洗化（宇出津小・鶴川小）	A	・感染対策の強化が図られ、安全・安心な給食を安定的に提供できる体制を整えることができた。	トイレを和式から洋式に改修することでコロナの感染防止につながるというのとはどちらともいえない。	・学校における感染防止と安全な給食を提供し、児童や保護者に対して学校生活の安心感をもたらす上で、大きな効果があった。 ・この交付金を利用して、洋式トイレに改修できてとてもよかったです。感染予防にも役立ち評価できる。 ・良い ・衛生面から評価できる。 ・給食を安定的に提供できる環境整備ができ、児童・生徒・保護者の安心につながった。 ・学校内での対策は必要であった。 ・学校内でもよくコロナ感染の記事が出ていたが、この事業であの程度に収まったのか？ ・トイレを和式から洋式に改修することがコロナの感染防止につながるというのがわからない。	A：6 B：2 C：0 D：1
3	学校保健特別対策事業費補助金	小中学校におけるコロナ感染予防・感染拡大を防止するため、衛生用品、アルコール・パーテーション等感染症対策に係る物品の購入経費を支援する。	教育委員会事務局	R3.6	R4.3	8,156,712	4,050,000		小中学校におけるクラスター発生件数を0とする。	クラスター発生件数：0件	小中学校（9校）において、昨年度に引き続き感染症予防のための衛生用品やパーテーションを購入・配備したほか、空気清浄機等の設置を行った。 ※国補助事業である学校保健特別対策事業の町負担分（事業費の1/2）に交付金を活用したものの。	A	・様々な感染症予防対策を柔軟かつ迅速に実施することができ、児童生徒が安心して学校生活を送ることができた。 ・個々の児童生徒の感染者はあったものの、学校でのクラスター発生は認められず、一定の効果はあった。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	2と合わせて評価及び意見を徴収	A：6 B：2 C：0 D：1
合計						11,406,112	7,100,000	-				A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				

①通常分 I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 - 2.検査体制の強化と感染の早期発見

№	交付対象事業の名称	事業概要	担当課	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進委員評価	
							通常分(円)	事業者支援分(円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
4	病院事業会計補助	公立宇出津総合病院において、自動遺伝子解析装置（PCR検査機器）の購入に要する経費を補助する。	健康福祉課 病院事務局	R4.3	R4.3	4,840,000	4,000,000		-	-	公立宇出津総合病院に対し、PCR検査機器の購入に係る経費に対し、補助金を交付した。	A	・濃厚接触者の検査を迅速に実施できた。 ・入院時の事前検査に活用することで、院内感染を未然に防止する効果があった。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・地域の主要な医療機関において、検査の精度を高めることは町民や入院患者の感染拡大を防止する上で大きな効果があった。 ・院内にクラスターが発生しにくい状況にはなったと思う。 ・システムとして住民の安心に繋がった。 ・検査の迅速、院内感染の未然防止に効果があり、患者の安心安全につながった。 ・このような対策をしているのになぜ病院からコロナが発生するのか！ ・必要なことである。 ・町内で最も大きな病院にPCR検査できる体制があるのは感染防止に効果があったと思う。	A：6 B：3 C：0 D：0
合計												A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				

①通常分 I.感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 - 3.感染防止策の徹底

№	交付対象事業の名称	事業概要	担当課	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進委員評価	
							通常分(円)	事業者支援分(円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
5	小学校感染防止対策事業	町内小学校3校の和式トイレを飛沫拡散防止効果の高い洋式トイレにするほか、手洗場を自動水洗化することで感染拡大予防を図る。	教育委員会事務局	R4.4	R5.2	137,896,000	137,000,000		小学校トイレ洋式化率の向上	・小学校トイレ洋式化率 事業実施前：58% 事業実施後：77%	小学校（2校）のトイレ洋式化・乾式化を実施したほか、小・小中学校において、手洗場の自動水洗化を実施した。	A	・学校トイレの洋式化を大幅に進めることができ、衛生環境及び利用環境の向上を図ることができた。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・学校に勤める者としてとてもありがたかった。みんな喜んでます。 ・良い ・コロナ対策というものがあるがすぐ子どもたちは喜んでる。 ・当然の設備である。 ・自動水洗化は良いことである。 ・感染防止対策として、トイレのふたを流す、トイレ後の手洗いが有効との説もあり、子どもたちに励行を促していただきたい。 ・今後の感染症に対応するために全ての和式トイレを洋式化することが望ましい。 ・学校の感染防止対策は必要である。	A：6 B：3 C：0 D：0
6	美術館感染防止対策事業	町立美術館の和式トイレを飛沫拡散防止効果の高い洋式トイレに改修し、感染拡大予防を図る。	教育委員会事務局	R4.4	R5.2	13,404,600	13,000,000		トイレ洋式化率の向上	・町立美術館トイレ洋式化率 事業実施前：50% 事業実施後：100%	町立美術館のトイレ洋式化・乾式化を実施した。 ・トイレ改修工事（2カ所）	A	町立美術館におけるトイレ洋式化率100%となり、感染予防対策の実施及び利用環境の向上が図られた。	トイレを和式から洋式に改修することでコロナの感染防止策予防対策の実施及び利用環境の向上が図られた。 ・トイレ改修は良いことでした。 ・利用者の中には高齢者等の感染リスクの高い方もあるため、有効であったと思われる。 ・安心して利用できる。	・良い ・当然の設備である。 ・洋式化率100%は十分に評価できる。 ・トイレ改修は良いことです。 ・トイレ改修は良いことでした。 ・利用者の中には高齢者等の感染リスクの高い方もあるため、有効であったと思われる。 ・安心して利用できる。 ・トイレを和式から洋式に改修することでコロナの感染防止はよくわからないが、洋式トイレが主流の中、交付金を使って改修できたことは良かったと思う。	A：5 B：3 C：0 D：1
合計						151,300,600	150,000,000	-				A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない				

①通常分 II.雇用の維持と事業の継続 - 1.生活・暮らしへの支援

№	交付対象事業の名称	事業概要	担当課	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進委員評価	
							通常分(円)	事業者支援分(円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
7	子育て世帯への臨時特別給付金事業	国の子育て世帯等臨時特別給付事業の対象とならない所得制限世帯に対し、10万円を給付する。	健康福祉課	R4.1	R4.3	4,001,870	4,000,000		町が把握する該当者の申請率を100%とする。	申請率：100%	国が実施する子育て世帯への臨時特別給付金事業において、所得制限により対象外となる世帯についても、町独自に給付（18歳以下の子ども一人あたり10万円）を行った。	A	保護者の所得に関係なく、全ての子どもの健やかな育ちを支援するという観点で、公平な支援ができた。	所得によって対象外になっていないものが給付対象となり公平な支援は評価できる。	・良い ・所得によって対象外になっていた方が給付対象になったのは良かった。子どもを育てているのは一緒なので。 ・効果有り ・公平な支援は評価できる。所得による対象外の方に対する支援は心強い。 ・コロナ禍で減収が見られた中、子育て世帯への家計支援を拡大したことは、公平な支援であったと思われる。 ・町評価と同じように思う。	A：6 B：3 C：0 D：0

A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない

①通常分 III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 - 1. 地域経済の活性化

№	交付対象事業の名称	事業概要	担当課	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進委員評価	
							通常分(円)	事業者支援分(円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
8	プレミアム付商品券事業	購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券・飲食券を発行し、消費の喚起及び地域経済の回復を図る。	ふるさと振興課	R3.8	R3.12	143,857,370	142,187,000	住民基本台帳人口に対する購入率 ①商品券購入率：70.0% ②飲食券購入率：60.0%	住民基本台帳人口に対する購入率 ①商品券購入率：66.0% ②飲食券購入率：55.9% ③経済効果（換金額）：4億3788万円	商品券・飲食券の有効期間を令和3年8月2日から11月30日とし、町内11カ所（商工会3・郵便局8）で販売を行い、商品券21,458冊・飲食券18,180冊の購入があった。	A	・R2年度事業と同様に、町民全員を対象に引換券を送付し、公平性を保ちつつ、券種を2種類（商品券・飲食券）販売したことにより、飲食店の支援にもつながった。 ・換金額を経済効果としているが、それ以上の波及効果があるものと考えており、地域経済の回復に一定の効果があった。	・コロナ禍で減収が見られた中、全町民を対象とした家計支援としては効果があったものの、利用店舗の偏り及び、地元事業者への効果が薄いと思われる。また、購入率の低さが気になる。	・利用者からするとお特別な感じがしてうれしかった。 ・飲食券利用において、「○○店舗」に集中しているという声があった。 ・すぐ効果あり、コロナの影響で外食を控えていたが飲食の効果は特にあったように思う。また、購買意欲もあつたと思う。 ・町民ひとりひとりに配布されたこと、打撃を受けた飲食店に波及したことが良かった。 ・コロナ禍で減収が見られた中、全町民を対象とした家計支援としては効果があったものの、地域経済の支援としては（本社が）町外にある事業者へ流れる割合が高いと見られ、地元事業者への効果が低いと思われる。 ・目標値を下回った購入率の低さが気になります。 ・地域経済の回復に一定の効果があった。商品券購入率が目標を達成、あるいは越えることができなかった原因を明らかに。	A：5 B：4 C：0 D：0	
9	キャッシュレス決済ポイント還元事業	スマートフォンを利用した電子決済利用者に対し、決済額の一部をポイント還元することで、町内消費を喚起し地域経済の活性化を図るとともに、町内事業者における非接触型決済の普及を促進する。	ふるさと振興課	R3.9	R4.2	30,841,657	20,000,000	①キャッシュレス決済導入店舗数の増（R3.4月末現在：63店舗） ※事業対象外店舗を除く	①キャッシュレス決済導入店舗数（R4.2月末現在：155店舗） ②経済効果（取引増加額）：8800万円	令和3年9月1日から9月30日を第1弾（ポイント還元率20%）、令和4年1月5日から2月28日を第2弾（ポイント還元率30%）と位置づけ、キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。	A	・キャッシュレス決済導入事業者が事業実施前と比較し約2.5倍となっており効果があった。 ・プレミアム付商品券事業とは異なり、町外からの消費喚起を期待できる事業として地域経済活性化を図れた。	消費喚起に一定の効果及びキャッシュレス決済のきっかけとなったものの、地元事業者への利用増につながっているか疑問がある。また、スマホ決済アプリを利用しない者（高齢者を含む）やアプリが限定（paypay）され不公平感が残る。	・高齢の方でもキャッシュレス決済が広がり（子供に登録してもらって）、町外からの方にもすぐ効果があったことを実感する。 ・遠方に離れたお子様からお金の使い方がわかるので安心である。 ・（おそらく）新規での地域外からの消費獲得は大きい。 ・paypay導入事業者の増は評価できる。 ・町外からの消費喚起を期待できる事業として評価できる。高齢化の中でも導入事業者が2.5倍となり評価できる。 ・キャッシュレス決済のきっかけになってよかった。 ・消費喚起に一定の効果はあったものの、地元事業者への利用増につながっているか疑問がある。 ・ポイント還元においても、スマホ決済アプリを利用しない者やアプリが限定され不公平感が残る。 ・年配の人はしていないのでは？ ・年配の方は大分利用したんですか。	A：5 B：3 C：0 D：1	
合計						174,699,027	162,187,000	-								

A：非常に効果があった B：効果があった C：効果が十分でない D：どちらともいえない

②事業者支援分 II.雇用の維持と事業の継続 - 1.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援

№	交付対象 事業の名称	事業概要	担当課	事業 始期	事業 終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進 委員 評価	
							通常分 (円)	事業者支援分 (円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
10	地域公共交通基盤維持特別対策事業	交通事業者に対し、感染症対策費の支援並びに施設固定費及び車両維持費への支援のため支援金を給付し、地域公共交通基盤維持を図る。	企画財政課	R3.11	R4.3	4,580,000		4,500,000	事業対象者の申請割合を100%とする。	申請割合：100%	町内を運行する民間バス事業者及びタクシー事業者に対し、感染防止対策経費にかかる給付金を支給するほか、事業継続支援の観点から施設及び車両の維持に係る経費に対する給付を行った。	B	・感染症防止に対する支援のほか、運行に係る経費支援により、公共交通の持続的な運行が見られ、一定の効果があつた。	感染防止や除菌対策などでは利用者が出入りする所はすべて対応に苦勞しており、公共交通事業者に限定した支援であり疑問である。	・良い ・コロナ不況業種として効果有り。 ・感染防止対策などでは利用者が出入りする所はすべて対応に苦勞しており、公共交通事業者のみに支援することに疑問が残る。 ・高齢者の方や町外から来られた方の感染防止にはつながつたと思う。 ・事業継続支援の一定の効果があつたと思う。給付金でどの程度の支援になったのか。	A：2 B：7 C：0 D：0
11	宿泊業緊急支援事業	緊急事態宣言の発出による人流の減少や、スポーツ大会、修学旅行などの中止により、経営に深刻な影響を受けている宿泊事業者に対し支援金を給付することで、withコロナ、アフターコロナに向けての事業継続の支援を行う。	ふるさと振興課	R3.10	R4.3	26,000,000		18,923,000	事業対象者の申請割合を100%とする。 (53件を想定)	申請件数：68件	新型コロナウイルス感染拡大により、スポーツ大会や修学旅行などの中止等深刻な影響を受けている町内宿泊事業者に対し、緊急的支援として宿泊施設の規模（前年宿泊者数・客室数）に応じた給付金を支給。 ※基礎額を10万円とし、規模に応じて加算（最大200万円）	B	・昨年度実施した、「宿泊業がんばる応援給付金」と比較し、よりきめ細やかな支援を行い、コロナの影響を濃く受ける宿泊事業者の事業継続の後押しができた。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・コロナ禍で人流の停滞に伴う影響は大きく、事業継続、雇用継続のうえで効果があつた。 ・コロナ不況業種として効果有り。 ・良い。 ・町にとって宿泊業は重要な産業で事業継続につながつたと思う。 ・事業対象53件想定のところ、申請件数68件あり、事業継続の後押しにとどまつた。	A：3 B：4 C：1 D：1
合計						30,580,000		23,423,000				A：非常に効果があつた B：効果があつた C：効果が十分でない D：どちらともいえない				

②事業者支援分 III.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 - 1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援

№	交付対象 事業の名称	事業概要	担当課	事業 始期	事業 終期	事業費	うち交付金充当事業		成果目標・結果		効果検証			推進会議での各委員からの意見	推進 委員 評価	
							通常分 (円)	事業者支援分 (円)	指標・目標	結果	実施状況	検証結果				
												【評点】	【町評価】			【委員評価】
12	「いしかわ新型コロナ対策認証」推進助成事業	感染リスクが高いとされる飲食店や宿泊施設における感染防止対策を強化し、安全安心に利用できる環境づくりのため、「いしかわ新型コロナ対策認証制度」の認証取得を受けた店舗に対し支援金を交付する。	ふるさと振興課	R3.10	R4.2	4,500,000		3,000,000	認証店舗数：80件	認証店舗数：90件	石川県が取り組む「いしかわ新型コロナ対策認証制度」の認証を受けた飲食店及び宿泊施設に対し、5万円を給付した。	B	事業実施前の認証店は31件と奥能登2市2町で最も少ない状態であったが、本事業実施後は店舗数は約2.9倍となつており、一定の成果はでている。	特に意見なく事業の成果を認めていただいた。	・認証取得基準達成は域外消費にも繋がる。 ・事業者の感染予防対策への意識が高まつた。利用者の安心につながつた。 ・飲食店における感染防止対策を徹底させる側面からすれば、有効であつたと思われる。 ・良い ・認証店が増えることで安心して飲食できるにつながつたと思う。 ・認証されているお店へは安心して入りやすい。	A：3 B：5 C：0 D：1
												A：非常に効果があつた B：効果があつた C：効果が十分でない D：どちらともいえない				